

経営学の統合的パラダイムについて

二 宮 豊 志

1. はじめに
2. 体系化の必要性
3. 統合的パラダイム
 - (1) 事業論
 - (2) 経営論
 - (3) 組織論
4. まとめ

1. はじめに

本稿の目的は、いわゆる経営学の体系的教科書の必要性和、その体系化をどのような統合的パラダイムを構築することでなしうるのか、ということをはっきりとすることにある。

まず、初めて経営学を学ぼうとする人達や、現実の会社や企業、さらにその他のさまざまな組織を理解したいと思っている人々にとって、会社や企業あるいは組織とは何か、その中でどのようなことが行なわれているのか、あるいは、なぜそのようなことを行なっているか、を俯瞰的に理解しようとする時に、大きな経営学事典を参考にするだけで成しうるが、その内容は量的に多過ぎたり、同時に複雑かつ精緻過ぎたりするという欠点がある。そこで、概括的に把握でき、かつその内容が本質的・体系的であり、さらに量的にも多過ぎない手段として、経営学の教科書を参考にすることが最も合理的であると考えられる。そのように考えた時に、上に述べたような要件を十分に満たしうる教科書を、果たしてどれくらい探し出すことができるであろうか、というのが筆者の素朴な疑問である。そのような観点から、探そうとした場合、ほとんど目に留まらないというのが、実感である。それは筆者の経営学に対する考え方や問題意識に大いに左右されていることを、十分に考慮に入れてのことではあるが、筆者の要求に応えうるものを探し出すことは難しいと考えている。

ではより具体的に、教科書とは、どのような内容で構成されているのであろうか。教科書とは、ある分野における共通の言語（学術的専門用語あるいは専門分野に関する日常のかつ実務的用語）を基礎にして、その知識体系を統一的に確立したものであろう。さらに、それは社会における存在意義として、その性格上、著者の学問上の独創性や独自性を追求したものというよりは、その内容において共通性・普遍性を強調なり、主張したものの方が、教科書としては適切であると考ええる。しかし、この共通性や普遍性という点においても、どちらかというとその著者独自の解釈の方が強く前面に出ている教科書の方が大部分を占めているように考えられる。

さらに極論を展開すると、社会科学の中でも、経済学のように数学的表現が妥当するようなあるいは学問の出発点としての人間観を「経済人」として限定している学問分野では、ある特定の文化・風土あるいは社会的制度の影響を与件として考察対象から除外できる可能性が高くなるので、教科書の内容においても共通性が高く、異なる社会・文化的背景における現実の経済的行為においても共通性が高くなる。ところが、数学的表現が適用可能なテクノロジーや財務的部分を除くと、その国の文化・風土あるいは社会的制度の影響が、その経営活動の成果や合理性を左右する要因の強い経営的行為や経営学においては、例えば、文化的・社会的背景が共通でないと見なされている日本においては、単に米国や西欧の知識体系をそのまま輸入したと見なされるような教科書では、学問やその研究過程の手段としては意味があっても、実務界や現実の現象を理解・説明したり活用する用具としては益の少ないものとならざるをえないと考えられる。しかし、だからといって、経営学の教科書も数学的な表現を持った領域が多くなることを望ましいと主張しているのではない。確かに、経営的行為は経済的側面も大いに存在するので数学的表現が可能な部分も存在するし、そういう方向を志向している研究者もいるが、筆者は数学的表現が可能な領域以外において共通性を持たせることが教科書としては望ましいことを主張しているのである。

その書物が教科書的なものであるとすれば、さらにその社会において教科書として有用な道具となり得るためには、著者の独自性よりは共通性の要素を持たせる方向が望ましいであろうという意味において共通性を主張しているのである。

また、そのことは教育現場だけでなく、実際の社会にとっても必要なことであろう。例えば、文化・社会的背景の異なる組織が経営的行為をする際に、双方が互いの組織の行動パターンを理解する上においても、その社会において共通の教科書がないことは、個別組織が異なる専門用語を使用しているか、その意味内容が異なる可能性が高くなるからである。そこにおいては相互の経営的行為において誤解や不信感が生じる可能性もまた高くなるからである。しかし、だからといって共通性のみを強調するつもりはない。なぜなら

ば、余りにも共通性を強調すると画一的になり、発想や行動の柔軟性が失われるからである。筆者は中核的な部分においては共通性を強調することによって効率性を高め、その周辺の部分においては異質性を認めることによって創造性を高めることができると考えている。またこの周辺の部分では、研究においては専門書、具体的・現実的部分においては実務書がその役割を担っており、一般的な教科書ではこの中核的な部分において共通性を体现すべきであるというのが筆者の基本的な考え方である。

そこで、上記の要求に応えうような教科書の条件として体系的であることが必然的に要求されるのであり、その一つの私論的なアイデアとして統合的パラダイムを展開することが本稿の主要な内容である。

2. 体系化の必要性

まず、体系化とは、展開されている内容に論理的矛盾が存在しないこと、全体としてある統一的なまとまりがあること、という条件が充たされていることと考える。

我々が何か物事を理解したり、把握しようとする時、それに関する情報あるいは内容がバラバラで論理的に整合性がなければ、理解や把握が十分にできないのは当然である。この論理的に整合性がないということは、論理そのものに矛盾があるとか、情報や内容の要素やその構成要素間のディメンジョン（次元）、フェイズ（部面）、レベル（水準）が充分に区別できていないとか、それらの考え方において混乱があること等、が考えられる。例えば、ある一つの論を展開する時に、ディメンジョン（次元）が異なっている問題を論理的に同じ次元であるかのように展開しているものにおいては、これを理解しようとしても無理な話である。フェイズ（部面）にしても同じようなことが起きていたりする。また、抽象と具体のレベルの相違を、同じレベルであるかのように論じているものなども同じことが言える。さらに、同じようなことが見い出されるものとして、客観的な要素と主観的な要素を混在させて論じていることがある。これも事実的な問題と価値的な問題の混在としても捉えられる。

さらに、その内容に統一的なまとまりがあることも必要不可欠である。その内容の部分や要素において論理的であっても、それが全体として、ある一つのまとまりあるいは統一性が存在していなければ、全体として把握したり、理解したりすることはできないであろうし、それは体系的であるとは言い難い。

ある論が体系的に構成されていないということの欠点の一つは、素朴にその内容が理解できないということである。確かに、体系的でなく、矛盾が存在しても部分的な知識の単なる構成物として見た場合でも、新しい知識や物の見方の修得という観点から、何らかの

人々にとって収穫があれば、それなりに意味のあるものであるということとはできる。

また、二つ目の欠点としては、初学者がこのような書物から出発した場合、矛盾を包摂したままで学問体系として修得してくると、その時間が長ければ長いほどその修正には時間がかかり、当人に体系的な思考能力がなければ、その内容の本来的に抱えている矛盾を認めることができなくなるであろうし、ますますその体系的思考能力の向上にとって阻害要因となることであろう。

学問やその内容が体系的に構成され、かつ共通の言語として社会システムの中で制度化するという意味におけるプラス面には、以下の点がある。まず、研究や学問の分野においては、初学者が体系的に知識を修得でき、かつその全体像が矛盾なく俯瞰的に理解できる。さらに、その修得プロセスにおいて論理的・体系的思考能力と同時に、本質的・抽象的思考能力の向上において合理的な効果を上げることの可能性が高まる。さらに、学問・研究の分野において共通の知識体系が確立されれば、どの分野、領域がすでに既知のものとして確立されており、どの領域が今後の研究課題として残っているのか、が明確になり、学問・研究自体にとっても合理的な研究展開の可能性が高くなる。しかし、それだからといって既存の研究領域を再度研究対象にしてその基盤を構成しているパラダイムそのものの大転換を指向することの可能性を否定するものではない。それは絶えず目指されるべきあり方として一方にその重要性は存在している。

また同様に、実社会においては、円滑なコミュニケーション・プロセスや実務遂行が保証される可能性が高くなり、相互理解の程度も高まる。この点は国内においては無論のこと、国際間においても今日重要な課題となっている。

3. 統合的パラダイム

これまで経営について、どのように考えているかの基本的な概念規定は自明のものとしてきたが、ここで改めて、これらの基礎的な用語、概念を筆者としてどのように規定しているかを明らかにする必要があるだろう。経営学を全体として総合的かつ体系的に位置づけるには必要不可欠な作業であると思われる。

経営学に対する統合的パラダイムを提示する前に、まず、出発点として、社会科学の考察対象としての社会を見た場合、社会を構成する要素として、どのような対象を認識するかというと、まず個人があげられる。そして個人の集まりとしての集団がある。そして、個人が目的をもって集まり、さらに其の目的に共通性が生じた時に事業体が生まれる。これを更に明確に定義づけると、個人は、人間として一人の目的なり、動機、欲求等を持ってその達成、満足、充足の為に個人的な行動を起こすと捉える。集団は、個々人がそれ

それぞれ個人の目的や動機や欲求を持って集まり、その目的や動機を達成・充足させる対象が共通であるものと捉える。さらに事業体とは、個人がそれぞれ別々の目的や動機や欲求を持って集まって構成されるが、それが集団と異なるのは、そこで何らかの調整が働いて共通目的が成立するか、その事業体の協働活動の結果として、個人にとっての目的や動機や欲求が達成されたり、満足、充足されている実体を意味している。とすれば、単純には個人と集団の違いは人数の問題である。また集団と事業体の相違は、個人目的の集合体であるか、またはそこに共通目的が存在するかということになる。より具体的には、事業体とは、ある特定の共通目的を達成する為に人々が集まり、何らかの共有できる理念を形成し、その目的や理念の基に、資金、労働力、土地、建物、機械、設備、原材料、情報、技術などの事業体の諸資源を調達し、これらを結合して財やサービスを生産し、それらを販売ないし提供するものをいう。

我々は、この事業体を考察対象にしているということである。つまり、前記のように捉えれば、人々が共通目的を持ったり、其の協働活動の過程や成果から何らかの目的達成や動機満足をしている実体は、すべて我々の考察対象となる。したがって、従来の経営学では会社や企業経営がその主な考察対象とされていたり、また現実には研究成果も大半が私的企業からのもので占有されているが、ここではより一般的に捉え、共通目的を持った人々の集合体としての実体を事業体として捉え、経営は、その目的を合理的に達成する活動を意味する、というのが先ずここでの出発点である。このように事業体や経営活動を広く規定するとすれば、経済的利潤追求が主体である事業体に限らず、およそ人々が集まり、共通目的を持ち、それを合理的に達成しようとしている実体は、すべてその対象として捉えられることになる。例えば、教育機関、医療機関、宗教機関、公的機関、軍隊、ボランティア活動等のあらゆる実体を含むことになる。

従って、経営学を、素朴に経営活動つまり何らかの事業体の目的を合理的に達成しようとしている活動を研究する、またその成果としてまとめられた学問である、と規定する。この観点から、経営学の内容構成を筆者なりにどのような統合的パラダイムを採ることによって体系的なものとすることができるかという試みが、以下のような3つの次元である。

この統合的パラダイムの発想は、日常的に起こりうる意識として、我々が何かの対象に対して知的好奇心を抱いた時に、どのようなアプローチを採るのかという素朴な考えから出発している。つまり、まずその対象に外部から五感を通じてその現象を認識する方法、次に、その対象の内部の実体や活動あるいは機能を認識する方法、さらに、それらの機能や活動を生成せしめている原理・法則を認識する方法というようなアプローチを採るのではないかという考えを基にしている。この考えから、まず第一の次元は事業体を現象面か

ら捉えたものとして事業論，第二の次元は事業体を活動面から捉えたものとして経営論，第三の次元は事業体をその原理面から捉えたものとして組織論を展開するという三つの次元から経営現象を認識するというのが，この統合的パラダイムの内容である。

(1) 事業論

まず，事業体を第三者的に外部から観るという立場を採る。これは事業体がどのようなものを単純に外から観察して把握するということであり，またその事業体の経営活動の成果の観点から把握するという見方である。これは事業体がどのようなものかという事を，現象面から捉えたものとする立場である。この第一の次元を事業論として展開する。

この事業論では，事業体の活動内容の成果として，外部者が外からその事業体を研究，把握した内容で構成される。これをその事業体の主体そのものを問題にするので主体的側面から考察した内容とすることもできる。つまり，それは事業体を環境と対置して捉えるときに意識的に問題とされる内容である。さらに，事業体の対外面において問題とされるところにおいて現象化する内容をも意味する。

その中心的な内容は，以下のような点である。その一つは，事業体がどのような目的・理念を持っているかという問題である。このことは，事業体が現実にとどのような具体的な活動の結果ならびに成果を出しているかということになる。つまり，どのような財あるいはサービスを生産し，かつ提供しているかということであり，産業・業種の問題ということでもある。また，それがどのように環境に影響を与えているかということにもなる。つまり，心理的環境と物理的環境にとどのような関わり方をしているかという問題である。心理的環境の観点から言えば，その事業体の文化・風土がどのようなものとして構築されているかという問題になり，物理的環境の観点から言えば，環境との調和関係，より具体的には公害問題がその一つの領域である。

もう一つは，現実の事業体における所有と支配あるいは経営関係はどうなっているかという問題である。つまり，誰が所有者であり，誰が支配者であるか，その場合の経営者はどうなっているか，という問題である。さらにこのことは事業体が所有・支配・経営との関係において，どのようなあり方を採るかという事業体制や企業形態等の問題となる。この事業体を取りまく所有・支配・経営関係は主体としての事業体の中心的な問題として捉えている。

その他の周辺的な内容としては，事業体の規模（資金・業績・構成員等）の問題や事業体の構成内容（役員構成・資金内容・施設等）の問題，事業体の歴史等の問題がある。

(2) 経営論

次に、事業体を外から観察するのではなく、中に入ってそれが具体的にどのような活動を行なっているのか、という具体的行動の実体的側面を考察する時に用いる問題領域である。この第二の次元を経営論とする。

事業体は本質的にその目的を合理的に達成しようとするであろう。その合理的目的達成活動そのものを経営活動という。従って、経営活動は本来的に合理的に目的を達成しようとする活動であり、その方法・手段活動のことを意味する。無論、目的達成活動という時に、広義に捉え、目的そのものを設定する活動も含むものとしている。

この合理性という概念は、経営学では、頻繁に使われ、非常に重要な概念であるので、ここで筆者なりの定義をしておくことも必要であろう。この合理的という概念は、効果性と効率性の二つの内容から構成される。一つは、効果性あるいは有効性ということである。また目的に対する手段の適切さという観点から手段性ともいえるであろう。これはその行為がどれ程目的を達成するか、したかという基準であり、つまり目的達成度を評価する基準である。もう一つは、効率性あるいは能率性・経済性である。これはその行為と成果の比率、投入と産出の比率、費用と収益の比率等のことを意味する。つまり、合理性とはこの両概念のバランスの問題である。しかし、一般では効率性の方を重視して、合理性とは効率性・能率性のことを意味していることが多い。さらに、筆者は事前的な問題として、効果性、効率性双方において、特に効果性において結果及び目的の設定・決定問題をも含むものとして捉えたい。つまり、目的や期待される成果が与件として存在するのではなく、経営活動を合理的に行うということは、目的を如何に決定するかという問題が第一義的に重要であり、その方法・手段は第二義的な問題だからである。目的・目標が既に決定していて、それを如何に効率的に達成するかという問題も重要であるが、如何なる目的・目標を設定するかという問題はそれよりはるかに重要である。だから、合理性とは、目的設定から達成活動における効果性・効率性のことを意味するものであると捉えたい。

この意味において、経営活動とは目的の設定からその合理的達成活動を意味するのであるから、無意識的・自然発生的に行なわれる活動ということはありません、本来的に意識的になされる行動から構成されたものであると言えるし、さらに、目的達成志向的な活動体であるので、目的を達成するために手段が存在し、その手段が目的となり、それを達成する為の手段というように目的と手段の連鎖が体系的に形成されているという意味で体系的な構成体であるとも言える。

このことをさらに平易に述べると、経営とは 如何に合理的に目的を達成するか、その為にはどのような活動を展開すればよいのか、ということである。つまり、経営論とは方法論であるとも言え、経営活動は経営方法と言い換えることもできる。したがって、その

経営活動が正しいとか、間違いであるとか、の評価は目的の観点から決められること、さらに目的そのものの評価に依存する問題である。また、方法論である性格上、唯一の方法・手段であるということとはあり得ず、いくつかの選択枝の中から目的と理念に照らして合理性の観点から決定されることになる。筆者としては、経営論はそのような活動論として捉え、さらに、そのいくつかの方法・手段が選択される原理として、その論拠として、次に展開する組織論に求めるというのがここでの立場である。そういう意味において、前述の事業論や経営論は本来的に規範論というより記述論という性格を持つということになる。つまり、経営論は、その事業体の目的を如何に、どのようなものとして設定するかということに始まり、一旦設定されたらその目的を如何に達成するか、その方法は何か、如何なる手段活動を行なっているか、活動を行なっていたか、という内容を中心に展開しているものをいう。より具体的内容としては、経営活動の原理・原則、指標、枠組み、形態、体制、基本領域等が論じられる。

(3) 組織論

最後に、事業体を原理的・法則的に捉える次元である。事業体をこの次元で捉えたものを組織と概念規定し、その内容を組織論とする。この次元では、事業体の機能や活動の根底にある原理や法則を考察し、具体的な方法論としての経営論の根拠となる原理や法則をその主要内容とする。つまり、経営活動の方法的根拠となるものは、組織論において展開されている本質的な組織観や人間観・世界観であり、さらにそれらを基軸に構成されている原理や理論である。ここにおける組織とは、ある特定の共通目的を達成するために意識的に統合された二人以上の人々からなる諸力あるいはエネルギーのシステムのことを意味している。それ故に、繰り返しになるが、組織をこのように抽象的・一般的に定義し、社会を個人と集団と組織で構成されているという見解を採ると、ここで展開される組織に対する内容は、社会を構成しているあらゆる組織に適用可能であるという前提に立つことになる。ここにおける内容としては、世界観・人間観・組織観、組織の成立要件、構造、機能・過程、行動の論理が論じられる。

4. ま と め

以上の三つの次元を中心概念として経営学が構成される。この三つの次元はそれぞれが独立しており、同じ事象を異なる次元で捉えるということが可能となる。各次元では、同一の分析対象に対してアプローチの内容が次元の相違として表われる。その為に次元は異とするが、事象としては同じであるという関連性を明らかにしつつ体系性を保つことが重

要であろう。例えば、目的に関して三つの次元からアプローチするとすれば、事業論では、目的そのものについて論じる。つまり、目的の形成において、外部に依るか内部に依るか、或いは自主的か非自主的か、またその成果としてどのような業種に位置づけられるか、等の問題が展開される。経営論では、目的の形成過程あるいは形成方法さらにその達成方法が論じられる。組織論では、目的そのものやその形成における意味や機能について原理的論議がなされる。しかし、これまでの経営学の発展からすると、その内容構成がそれぞれの次元において完全には対応していないのが現状である。そこで取りあえず、現段階においては既存の知識体系を以上の三つの次元に従って整理・統合・体系化する作業が課題である。

また、必要性の箇所でも論じているように、経営学の教科書は、本質的に独創性というよりも共通性、普遍性、一般性を重視されたものであるべきあるということを主張している論考である故に、でき得る限り概念や論理の共有化、知的財産の制度化を目指し、学問の世界だけでなく、実務界においても有効性の高いものにすることが究極の目的であるという立場である。とすれば、本稿も個人の独創性より、一般性、普遍性を目指しているという性格を本来的に持っている。

参考文献

- 一寸木俊昭 編「現代経営学入門」有斐閣、1990。
 Dubrin, A. J., Essentials of Management, South-Western, 1990。
 古川栄一「経営学通論」同文館、1980。
 Hicks, G. H., Gullett, C. R., Management, Mcgraw-Hill, 1981。
 伊丹敬之・加護野忠男「ゼミナール経営学入門」日本経済新聞社、1996。
 河合忠彦・大森賢二・高橋伸夫「経営学」有斐閣、1990。
 小林規威・土屋守章・宮川公男「現代経営辞典」日本経済新聞社、1986。
 Koontz, H., O'Donnell, C., Weihrich, H., Management, Mcgraw-Hill, 1984。
 Kreitner, R., Management, Houghton Mifflin, 1992。
 三戸 公「経営学講義」未来社、1986。
 宮川公男 編「経営学」青林書院新社、1981。
 森本三男「経営学入門」同文館、1983。
 小野豊明「経営学入門」マネジメント社、1989。
 Robbins, S. P., Essentials of Organizational Behavior, Prentice-Hall, 1994。
 坂下昭宣「経営学への招待」白桃書房、1992。
 佐和隆光「経済学とは何だろうか」岩波書店、1982。
 佐和隆光「虚構と現実」新曜社、1984。
 高宮 晋「現代の経営」ダイヤモンド社、1970。
 高宮 晋 編「経営学辞典」ダイヤモンド社、1982。
 田杉 競「現代経営学総論」中央経済社、1988。

二宮豊志

占部都美「経営学」マネジメント社, 1976.

占部都美「経営学入門」中央経済社, 1988.

山城 章「新講経営学」中央経済社, 1979.